

商工会地域の景況感は全業種でマイナス水準に。建設業で大幅に悪化。小売業は厳しい状況
 来期、製造業で悪化見通し。他業種は若干改善が見込まれるも、水準としてはマイナス
 —2025 年 1 月～ 3 月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が 2025 年 4 月 1 日に発表した 3 月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で 12 月の調査から 2 ポイント悪化しプラス 12 となった。造船、木材・木製品、自動車などで改善したものの、繊維、石油・石炭製品、鉄鋼などで悪化し、特に鉄鋼はマイナス 18 と厳しい判断となっている。大企業・非製造業は 12 月調査から 2 ポイント改善しプラス 35 となっている。12 月調査比、小売、物品賃貸、建設、対個人サービス、宿泊・飲食サービスで改善しているものの、情報サービス、電気・ガスは悪化している。

中小企業の業況判断指数は、製造業では 1 ポイント改善してプラス 2、非製造業は 変化なくプラス 16 となっている。業種別でみると、製造業では自動車と繊維が悪化し、非製造業では宿泊・飲食サービス、物品賃貸などで悪化し、電気・ガス、通信などで改善した。

販売価格判断（上昇・下降）を見ると大企業・製造業ではプラス 28 と 3 ポイント改善。中小企業・製造業はプラス 29 で 2 ポイント低下している。仕入価格判断（上昇・下降）は大企業・製造業でプラス 41 と 12 月調査比 3 ポイント上昇。中小企業・製造業はプラス 57 で 1 ポイント低下している。販売価格判断、仕入れ価格判断ともにほぼ横ばいとなっているが、水準としては高い。

3 か月後の業況判断の先行き見通し（2025 年 6 月予測）は、大企業・製造業は今期と変わらず 12、大企業・非製造業では 7 ポイント悪化のプラス 28 と予測されている。中小企業では、製造業は 3 ポイント悪化しマイナス 1、非製造業は 7 ポイント悪化のプラス 9 と予測されている。

内閣府が 2025 年 4 月 18 日に発表した 4 月の月例経済報告では、

我が国経済の基調判断は「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」とし、先行きに下振れリスクが高まっているとしている。個別項目をみると、3 月からの変更項目は、個人消費につき「一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる」としていたものを「消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる」とし、業況判断については「改善している」を「このところおおむね横ばいとなっている」と引き下げている。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。」としている。

県内商工会地域の景況調査においては、今期（2025 年 1 月～3 月）の業況に関する D・I 値は、製造業が前年同期より 2.8 ポイント悪化しマイナス 17.6、建設業は 36.0 ポイント悪化しマイナス 32.0、小売業は 16.3 ポイント改善しマイナス 37.8、サービス業が 15.1 ポイント悪化しマイナス 17.0 となった。小売業はやや改善したものの他の業種は悪化し、特に建設業の悪化幅が大きい。

来期（2025 年 4 月～6 月期）の業況予測は、製造業が今期実績より 6.0 ポイント悪化しマイナス 23.6、建設業が 8.0 ポイント改善しマイナス 24.0、小売業は 2.7 ポイント改善しマイナス 35.1、サービス業は 1.9 ポイント改善しマイナス 15.1 と、全業種でマイナスの予測となっている。

業界天気動向図

項 目 業 種	売 上				採算（経常利益）				資金繰り			
	2024			2025	2024			2025	2024			2025
	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	1 ～ 3 月
製 造 業												
建 設 業												
小 売 業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区 分	増 加	やや増加	横ばい	やや減少	減 少	大幅に減少
	好 転	やや好転		やや悪化	悪 化	非常に悪化
D・I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△ 5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表 示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

製 造 業		1 位		2 位		3 位		5 位	
1 位にあげる問題点		原材料価格の上昇		人件費の増加		生産設備の不足・老朽化		製品（加工）単価の低下、上昇難/従業員の確保難	
前期	今期	32.4	21.2	17.6	15.2	2.9	12.1	20.6	12.1
前期	今期	—	6.1	—	—	—	—	—	—
建 設 業		1 位		2 位		3 位		4 位	
1 位にあげる問題点		材料価格の上昇		従業員の確保難		下請単価の上昇		請負単価の低下、上昇難	
前期	今期	28.0	29.2	24.0	20.8	0.0	12.5	4.0	8.3
前期	今期	12.0	8.3	—	—	—	—	—	—
小 売 業		1 位		2 位		3 位		5 位	
1 位にあげる問題点		仕入単価の上昇		販売単価の低下、上昇難		大型店・中型店の進出による競争の激化		消費者ニーズの変化	
前期	今期	24.3	41.2	8.1	17.6	5.4	8.8	8.1	8.8
前期	今期	—	5.9	—	—	—	—	—	—
サービス業		1 位		2 位		3 位		5 位	
1 位にあげる問題点		材料等仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加		店舗施設の狭隘・老朽化		需要の停滞	
前期	今期	45.8	32.7	14.6	19.2	6.3	11.5	10.4	11.5
前期	今期	12.5	9.6	—	—	—	—	—	—